

**産業界と教育現場の連携を推進する  
コーディネーターに関する研究会  
提言  
【概要版】  
(案)**

令和8年3月

# 社会の変化に伴い、「多様な学び」の場の創出が重視される傾向

## 社会構造の変化

### 工業化社会

沢山作って沢山売る「モノ」を所持

- 大量発生・大量消費
- 縦割り
- 自前主義
- 新卒一括採用・年功序列



### 確実性

- 注意深さ・ミスがないこと
- 責任感・まじめさ
- 基本機能 (読み・書き・計算など)

### DX時代 Society 5.0

新しいサービスの誕生  
他分野・業種連携データに大きな価値

- 新たな価値創造
- レイヤー構造
- 分野・業界を超えた連携
- 人材の流動化



### 革新性

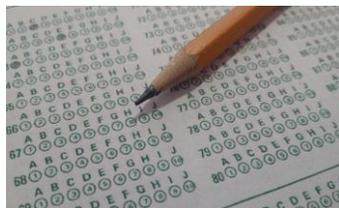
- 問題発見力、課題解決力
- 常識や前提にとらわれずゼロからイチを生み出す力

## 学びの在り方の変化

一律・一斉の指導方法



知識を蓄積するための勉強



### 個別最適化

子どもたち一人ひとりの  
興味関心に応じた  
個別最適化された学び

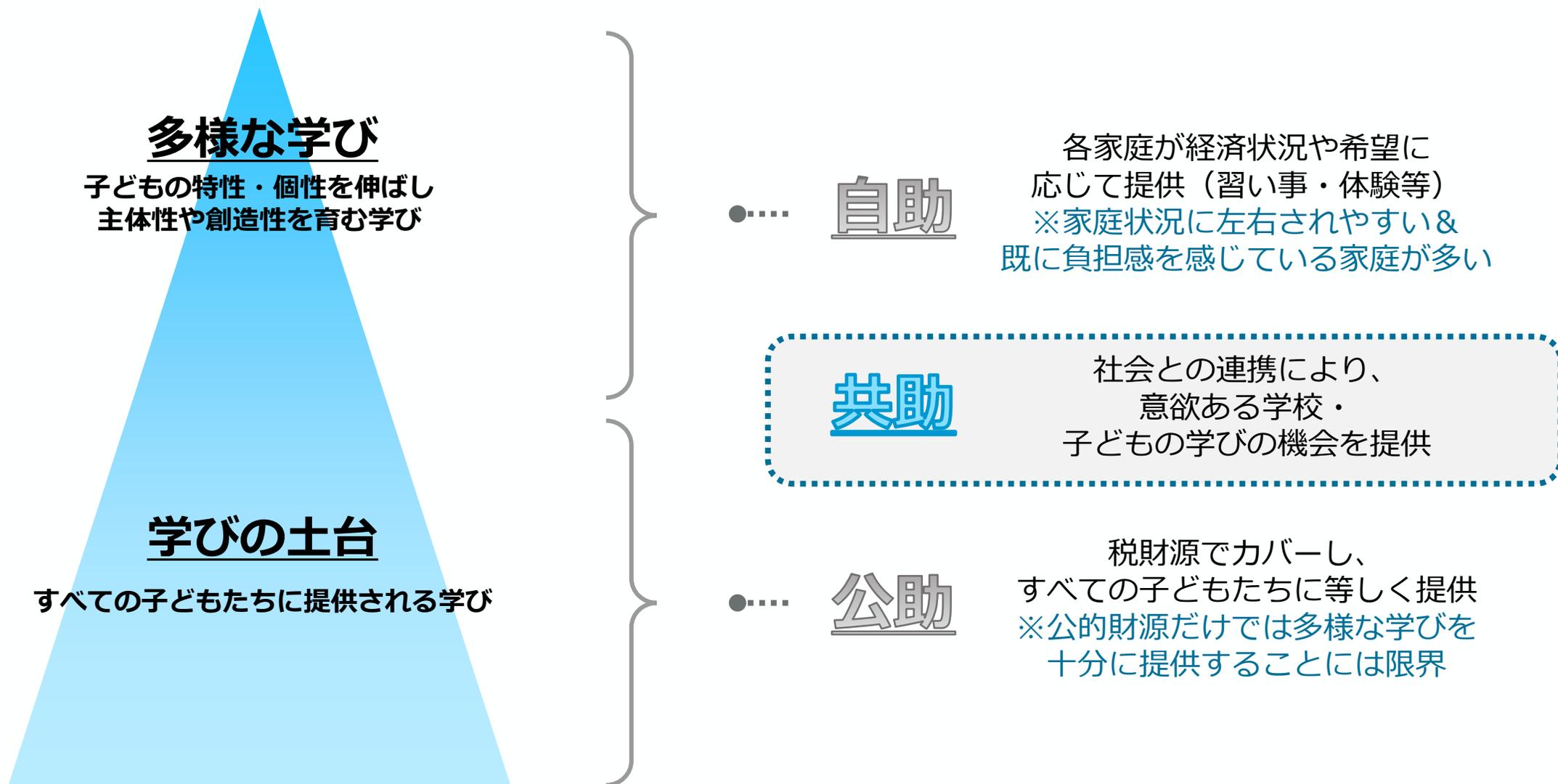


### 探究化

価値を「創る」ために  
「知る」学びへの転換



# 多様な学びの場を充実させるためには「共助」が必要



※ 本研究会において、「共助」とは、「価値創造人材の育成に繋がる取組において、産業界を含めた社会と教育現場が協働すること」を意味する。

# 「共助」の価値最大化には、持続性・継続性を追求することが重要

- 産業界と教育現場が連携し、単発の取組だけではなく、持続性・継続性のある学びを推進。
- 1つの企業に限らず、複数の企業とも連携することで、持続性・継続性を向上。

単発的

ヒト

- 町の事業者で単発で話を聞く
- 学校・地域のイベントに企業からボランティアを呼ぶ

モノ

- 教育に関するイベントを産業界を巻き込んで単発実施
- 企業に工場見学に行く
- 企業から単発で物品寄附をもらう

カネ

- 単発でXX万円寄附してもらう

持続的・継続的

- 企業から**出向**の形で、教員免許保持者を教員として派遣
- 企業で働く方が、**副業**として週2回は学校・自治体に勤務

【事例】株式会社ダイセル

- 企業版ふるさと納税を通して、シニア人材を鹿児島県和泊町へ派遣。
- 理科実験補助員・講師として公営塾にて活躍。

- シリーズものの**出前授業やイベント**
- **複数年度にまたがる継続的**な出張授業・物品寄付

【事例】株式会社ファミリー

- 岐阜県可児市にて、周辺の地域企業を集め、子供たちへの職業体験イベントを毎年運営。
- 行政も巻き込み実施。

- **毎年継続的**な寄附・拠出
- **運用益**による、継続的な寄附

【事例】神山まると高専

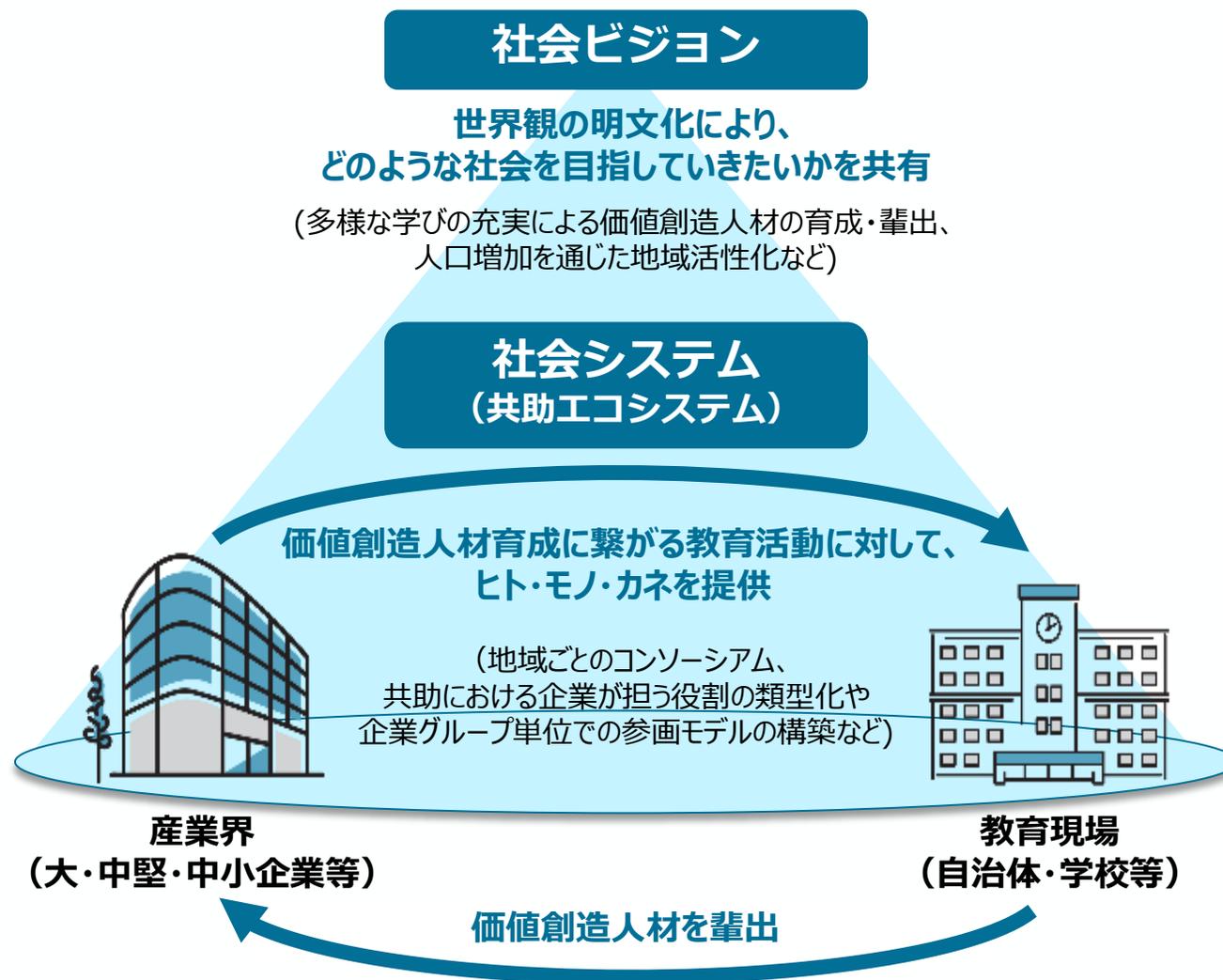
- ビジョンに共感した民間企業11社より、1社約10億円、計100億円の資金を獲得。
- 基金を設定してファンドにて運用し、安定した奨学金財源を確保。

# 持続的・継続的な共助には、ビジョン共有と社会システム設計が不可欠

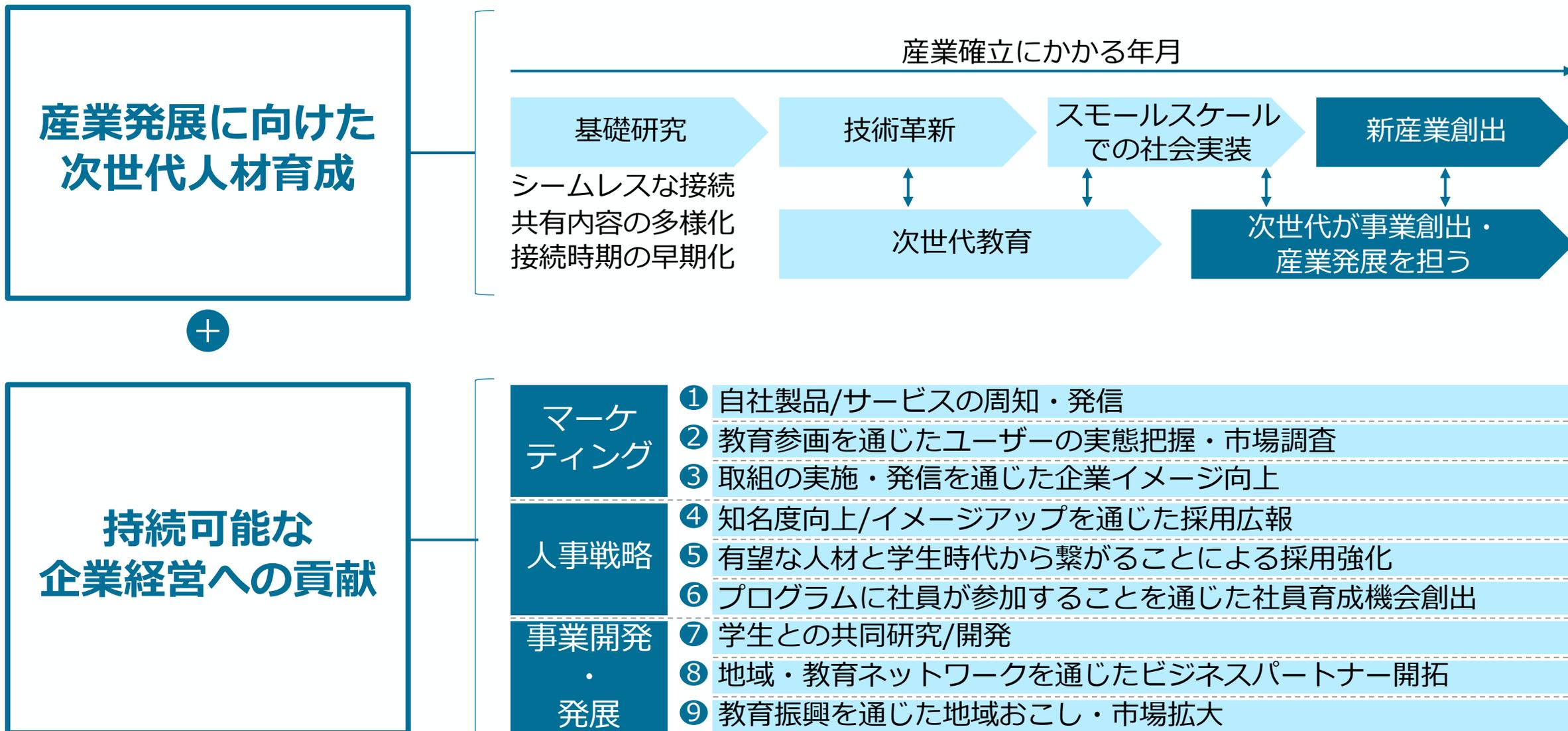
持続的・継続的な  
共助推進の前提

目指すべき  
**社会ビジョン**  
の明確化

持続可能な  
**社会システム**  
の設計



# 共助の取組は、産業界における人材育成や経営発展に寄与



# 共助の取組は、教育現場における多様な学びの充実や教員支援に寄与

子どもたちの  
多様な学びの  
充実



教師の  
業務負担軽減  
・ 質的向上

## 探究的な学び

- 企業課題・実社会データを取り入れた演習により、地域課題への理解向上・社会参画意識の醸成
- 企業の出前授業実施により、最新技術への興味喚起・課題解決力向上

## キャリアに関する学び

- 産業界の専門家によるキャリア講話により、多様な職業観の形成
- オンラインでの企業交流により、遠隔地でもキャリア情報収集機会の担保
- 企業のインターンシップ参加により、実務体験の強化

## 業務負担軽減

- 授業の一部について、外部人材との連携を可能にする仕組みを整えること等により準備負担の削減
- 企業からの専門員等の配置により、専門性が求められる授業の準備負担軽減

## 質的向上

- 企業と連携した教員研修の実施により、産業動向の知見の向上・マネジメントスキル等の強化
- 特別免許状制度等の活用により、多様な知見をもつ教員の配置

# 共助推進における課題と対応策の例



## 産業界における課題

（企業・団体）

## 教育現場における課題

（自治体・教育委員会・学校）



「共助」の推進により  
産業界・教育現場双方に効果が  
もたらされる仕組みの構築

### 教育関与への意欲と相談先の不足

#### （1）教育への関心が関与・貢献につながりにくい

教育現場を理解する機会が少なく、関心はあっても具体的な取組に繋がらない。

＜対応策の例＞

- 教育への関与がマーケティング・人事戦略・事業開発等にもたらす効果の周知
- 教育との連携に積極的な企業の取組の表彰

#### （2）教育ニーズに合致するコンテンツがわからない

自社の技術やノウハウが、児童・生徒の学びに役立つ材料となるか否か、判断がつかない。

＜対応策の例＞

- 学習コンテンツとなり得る企業の魅力発信のための相談体制の整備

#### （3）マッチング機会が不足している

協働に前向きな教育現場が分からず、連携先選定が難しい。

＜対応策の例＞

- 産学連携に積極的な自治体・学校をリスト化・公表

### 制度的制約とノウハウの不足

#### （1）財政・制度的制約ゆえに踏み出せない

限られた予算と制度的制約のため余裕がない。

＜対応策の例＞

- 産学連携の取組に対して一定の予算を配分・確保
- 公的財源以外（企業からの寄付等）の資金を活用した先行事例を周知・後続事例の組成

#### （2）新たな取り組みに対するハードルが高い

現場の教員の負担増につながるとの懸念から忌避される。

＜対応策の例＞

- 現場負担を抑えた先行事例の収集・取組ノウハウの横展開

#### （3）連携等を担う人材・マッチング機能が不足している

どの企業がどのような学習コンテンツを提供してくれるかわからず、相談を始めることが難しい。

＜対応策の例＞

- 企業への相談方法について、教育現場に助言する機能の整備
- 教育現場と企業の相談機会の設定

# 共助推進に向けた施策提言内容（1/2）

施策の方向性	概要	取組の具体例
<b>1. 産業界と教育現場の Win-Win構造の設計</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>産業界と教育現場の持続的な連携には、<b>双方に利益のあるWin-Win構造の設計</b>が不可欠。</li><li>社会的価値と経済的価値を両立する参画モデルを明確化し、特に<b>企業に対するメリットの可視化や表彰制度・税制優遇等のインセンティブ整備</b>を通じて、持続可能な協働関係の構築を図る。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>「社会価値×経済価値」の両立モデルの設計</li><li>企業へのメリットの可視化（人材育成・ブランディング等）</li><li>共助に取り組む企業の表彰制度の創設</li><li>企業が共助に取り組むインセンティブとなる税制改正</li><li>経営者レベルの意識醸成の機会の創出</li></ul>
<b>2. コーディネーター機能の 制度化</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>産業界と教育現場の連携強化には、<b>両者を結びつけるコーディネーター機能の制度化</b>が不可欠。</li><li>自治体にコーディネーターを設置し、産業界との連携を統括するとともに、<b>学校配置のコーディネーターをマネジメントする新たな機能の創出</b>が求められる。</li><li>あわせて、<b>業務の標準化や体制整備</b>を進め、教師の業務負担軽減にも資する持続可能な推進体制の構築を図る。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>自治体におけるコーディネーター配置の促進</li><li>コーディネーター輩出・質担保を促す認証制度の設計</li><li>寄付の受付～学校への分配を一元的に行う窓口の創設</li></ul>

# 共助推進に向けた施策提言内容（2/2）

施策の方向性	概要	施策の具体例
<b>3. マatching基盤の整備</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 産業界と教育現場の連携促進には、<b>双方のニーズと提供可能なリソースの可視化</b>が不可欠。</li><li>• 企業の支援内容と学校の教育ニーズを<b>整理・共有する仕組みを整備</b>し、効率的なマッチングを実現する。</li><li>• 併せて、<b>児童生徒が学校外の学びに直接アクセスできる環境を整える</b>ことで、共助の拡大と持続的な連携の促進を図る。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 全国的な共助の事例のデータベース構築</li><li>• マatchingのための地域プラットフォームの整備</li></ul>
<b>4. 情報共有・可視化の仕組みの設計</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 共助を推進するには、その<b>効果を関係者が実感できる情報共有・可視化の仕組みの整備</b>が重要。</li><li>• 長期的な意義に加え、<b>短期的かつ定量的な成果を提示</b>することで、企業・学校双方の参画促進を実現する。</li><li>• 特に、<b>企業の成長や財務健全性、採用・人材育成への貢献など、企業価値への具体的な効果を明確に示す</b>ことが求められる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 共助に係るKPIの設計</li><li>• 共助の取組成果の共有</li></ul>

# 参考

---

# 研究会委員名簿 ※五十音順

座長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 細田 眞由美 兵庫教育大学 客員教授</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岩渕 琢磨 岩渕薬品株式会社 代表取締役社長、ファミリービジネスネットワークジャパン 理事</li> <li>・ 岩本 悠 一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム 代表理事</li> <li>・ 鍵本 芳明 岡山大学学術研究院教育学域 教授</li> <li>・ 工藤 和志 東京都葛飾区立青葉中学校 校長 ※全日本中学校長会よりご推薦</li> <li>・ 斎藤 祐馬 デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社 代表取締役社長 ※経済同友会よりご推薦</li> <li>・ 繁吉 健志 山口県教育委員会 教育長 ※全国都道府県教育長協議会よりご推薦</li> <li>・ 利根川 裕太 特定非営利活動法人みんなのコード 理事会長、横浜美術大学 客員教授</li> <li>・ 中原 健聡 認定特定非営利活動法人Teach For Japan 代表理事・CEO</li> <li>・ 宮本 泰俊 日本生命保険相互会社 財務企画部担当部長 兼 責任投融資推進室室長</li> <li>・ 室井 照平 福島県会津若松市 市長</li> <li>・ 山内 清行 日本商工会議所 企画調査部長</li> </ul>
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ - 内閣府 地方創生推進事務局</li> <li>・ - 総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課</li> <li>・ - 文部科学省 初等中等教育局 初等中等教育企画課</li> </ul>

# 研究会ゲストスピーカー ※五十音順

## 第1回研究会

- 井上 浄 株式会社リバネス 代表取締役社長CCO
- 石田 芳生 岡山県高梁市 市長
- 高橋 洋平 神奈川県鎌倉市教育委員会 教育長

## 第2回研究会

- 小牧 瞳 千葉大学アントレプレナーシップセンター 特任助教
- 長岡 駿介 株式会社 プラスエム 代表取締役社長
- 小寺 良介 一般社団法人 キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会 事務局長

# 研究会各回の位置づけ

## 第1回： 共助推進のための施策

共助推進のためにどのような施策が有効か議論を行う

### 主な意見交換内容

共助推進のために、

1. どのような施策が有効か
2. コーディネーターは有効な施策となりうるか

- 1月15日（木） 10:00-12:00
- オンライン

## 第2回： 共助推進のための施策

有効な施策を実行するためにどのような道筋を描くべきか議論を行う

### 主な意見交換内容

1. 第一回研究会で出た共助の必要性について
2. 共助推進に向けた施策について

- 2月20日（金） 10:00-12:00
- オンライン

## 第3回研究会（総括・まとめ）

第1・2回研究会での議論を踏まえて成果物を取りまとめる

### 主な意見交換内容

1. 提言案について

- 3月2日（月） 10:00-12:00
- ハイブリッド（対面&オンライン）

# 第1回研究会 意見交換サマリ

## ① 子ども起点(逆ピラミッド型)で共助のあり方を考えることが重要

- 「大人起点の検討だと、子どものモチベーションが上がらない。子どもたち起点で『やりたい』ことから企業連携につなげることが重要」
- 「子どもの関心を起点にプログラムを考え、その取組が企業の課題解決にも繋がることを目指している」
- 「子どもたちが効果的に学べるかが重要。探究学習を相談できる仕組みがない自治体では、学校単独での企業連携は難しい」

## ② 共助を促進する上で、コーディネーター施策は有効

- 「探究学習を進める際にコーディネーターは有効。特に高校生の探究学習の設計では重要な役割を果たす」
- 「コーディネーターは、学校と企業のニーズを踏まえたベストなマッチングを実現する役割を担う」
- 「単発ではなく、毎年継続的に連携できる関係性をつくることが重要であり、その支援にコーディネーター施策は有効」

## ③ ただし、コーディネーター施策の推進にあたっては、受入体制、コスト、人材確保などの課題を検討することが必要

- 「教員と企業の間にいるため、コーディネーターは孤独を感じることもある。特に、教員の自前主義の中で入り込みづらい」
- 「コーディネーター配置に関する最大の悩みは、学校側の受け入れ態勢が整っていないこと。現場と関係性を作ることが大切」
- 「企業もコーディネーターのコストを負担する意識が重要。準備コストが見えないまま進むと、継続性が担保できない」
- 「コーディネーターは難易度が高く、企業内にも担い手候補は多くない。兼務を前提にチームとして人材提供する形が現実的」

## ④ コーディネーター施策に加え、地域や企業を集合体として捉えた共助の仕組みづくりも検討すべき

- 「どのような社会・地域をつくりたいのかというビジョンを描くことが重要。その上位目標を企業とも共有しながら連携していく必要がある」
- 「なぜ教育に力を入れることが人口減少対策や産業振興につながるのか、地域に理解してもらうための意識変革が不可欠だった」
- 「集合体の視点で施策を設計し、特定の企業に負担が偏らないようにすべき。社会全体として共助に関わる人材輩出を進める」
- 「手を挙げた企業のみが共助にかかわるのではなく、多様な企業との連携につながる仕組みづくりが必要」
- 「個社のメリットだけでなく、社会的価値の創出を企業群で進めることが重要。プラットフォームやエコシステムとして広げていくべき」

# 第2回研究会 意見交換サマリ

## 第2回研究会 提示資料

共助の観点から有効と考えられる施策案（委員からの意見を基に整理）		
	施策の方向性	施策の具体例
I. 目指す社会像・理念	1. 目指すべき社会ビジョンの明確化	<ul style="list-style-type: none"> <li>共助の定義・世界観の明文化</li> <li>共助を通じた「目指す社会像」の提示</li> </ul>
II. ビジョン実現のための方策	2. 社会システムへの位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な共助エコシステムの設計</li> <li>各地域におけるコンソーシアムの構築</li> <li>共助における企業が担う役割の類型化</li> <li>企業群単位での参画モデルの設計</li> </ul>
	3. 産業界と教育現場のWin-Win構造の設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>「社会価値×経済価値」の両立モデルの設計</li> <li>企業へのメリットの可視化（人材育成・ブランディング等）</li> <li>共助に取り組む企業の表彰制度の創設</li> <li>企業が共助に取り組むインセンティブとなる税制改正</li> <li>経営者レベルの意識醸成の機会の創出</li> </ul>
	4. コーディネート機能の制度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーディネーター配置の促進</li> <li>コーディネーター輩出・負担促す認証制度の設計</li> <li>寄付の受付～学校への分配を一元的に行う窓口の創設</li> </ul>
	5. マッチング基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的な共助の事例のデータベース構築</li> <li>マッチングのための地域プラットフォームの整備</li> </ul>
	6. 情報共有・可視化の仕組みの設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>共助に係るKPIの設計</li> <li>共助の取組成果の共有</li> </ul>

※ 本研究会において、「共助」とは、「価値創造人材の育成に繋がる取組において、産業界を含めた社会と教育現場が協働すること」を意味する。

- ① 共助推進には、ステークホルダー間のビジョンの合意形成が重要**
  - 共助推進には、ビジョンの合意形成が前提条件
  - 地域人材定着・産業振興との接続をメッセージで打ち出せるとよい
  - 競争力と社会価値（well-being）の双方から育成像の明確化が必要
- ② 共助推進には「企業論理」と「意思決定者」を踏まえた制度設計が不可欠**
  - 企業における共助の優先度は高くない前提で設計すべき
  - 株主・ガバナンス構造を踏まえた説明が必要
  - 経営層の巻き込みが実装を左右
- ③ 制度化の鍵は「認証」「インセンティブ」「政策間連携」**
  - 企業・学校双方への認証制度の必要性
  - 企業へのインセンティブも意識した、資金循環の仕組みを整備すべき（企業版ふるさと納税・地域未来交付金の活用・拡張、寄付金バンク設置など）
  - 具体で動くための、各省の政策間連携も進めるべき
- ④ 実装フェーズでは「コーディネート機能」と「プラットフォーム設計」が中核**
  - 段階的にマッチングを拡大するプラットフォームの構築（少数精鋭→拡大）
  - コーディネーター制度化・配置・育成も必要
  - 関係者がつながり・学びあえる「場づくり」による、信頼関係の形成も重要